

議事(2)事業者による取組の推進について

事業者による自主的取組の推進に関する規定について

障害のある人もない人も相互に尊重し合い、支え合う社会の実現に向け、日常生活、社会生活と密接に関わる事業者による自主的な取組（望ましいレベルの合理的配慮の提供や環境の整備）を進めていくことが重要となる。そこで、事業者による自主的取組を推進するため、以下の論点を参考に御意見を頂きたい。

<論点>

事業者への情報提供等

1) 都は、事業者による望ましいレベルの合理的配慮の提供や環境の整備に関する自主的取組を促進するため、情報提供や技術的助言、先進事例の収集、公表等を行うべきではないか。

2) また、都は、事業者による望ましいレベルの合理的配慮の提供や環境の整備に関する自主的取組を促進するため、必要に応じ、障害者と事業者の相互理解の促進を進めるのが重要ではないか。

<検討範囲の確認>

検討事項①から⑤と第1回部会を踏まえた主な論点（③事業者による取組の推進が検討範囲）

① 基本理念等（総則）

主な論点：1) 本条例の基本理念 2) 本条例の目的 3) 定義

② 都民及び事業者の理解促進

主な論点：1) 都民及び事業者の責務 2) 理解促進に向けた都の基本的役割

③ 事業者による取組の推進

主な論点：多様な企業が集積する都における支援のあり方 検討範囲

④ 情報保障の推進

主な論点：多様な手段による情報の取得や意思疎通支援の推進の位置づけ等

⑤ 相談、紛争解決の仕組みの明確化

主な論点：1) 既存窓口を踏まえた相談体制 2) 実効性確保（権限行使）のあり方

（資料2 終わり）